



VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

支え合いと共生の社会へ

地域包括ケアシステムの構築を目指して

■公明党が法制化をリード

6月、通常国会において医療や介護を見直す総合的な法律「医療・介護総合確保推進法」が成立しました。

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、医療と介護の需要が急激に増加することが確実です。住み慣れた地域で医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」。一段と進む高齢化に備え、公明党は推進本部を設置し、他党に先駆け、実態把握や地方議員との意見交換などを重ねてきました。

■横浜市の地域包括ケアシステム

横浜市は、中期4か年計画（素案）の基本政策の一つに地域包括ケアシステムの実現を掲げています。

2025年を見据え「地域包括ケア計画」を策定し、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の活躍できる地域づくりと、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができる横浜型地域包括ケアシステムを展開します。

■公明党市議団の取り組み

超高齢社会を迎えた本市において、地域の実情に即した包括ケアシステムの構築が重要との認識の上、積極的に議会で取り上げてきました。

また、精力的に研究会や視察を行い、現場での意見交換も重ねてきました。



地域包括ケアについて議論した五大市政策研究会



認知症対応施設の視察

新たな地域づくりへ、地域のニーズを的確に把握し、経験、実績、ネットワークのある公明党が、皆で支え合う社会づくりをリードしていきます。



訪問介護の現場にて

地域包括ケアシステムのイメージ図



平成27年度予算編成に向け各種団体との政策懇談会を開催



公明党市議団は、毎年恒例となっている政策懇談会を開催しました。これには、党神奈川県本部代表・上田いさむ衆院議員、佐々木さやか参院議員も参加しました。

各種団体からの要望を受けるとともに、施策の現状と課題について意見交換を行いました。今後、これらのご意見、要望事項を検証し来年度以降の政策課題に取り組んでいきます。

平成27年度「横浜市予算要望書」を林文子市長に提出



公明党市議団は10月21日、平成27年度予算編成に対する要望書を林文子横浜市長に提出しました。

要望書は、最重要要望62、重点要望198、各区重点要望77の計337項目で構成されています。具体的な項目として、防災・減災対策では、避難勧告や災害発生時の情報伝達体制の検討や情報弱者への対応強化、近年増加している局地的集中豪雨への対応などを要望しました。

林市長に要望書を提出する公明党市議団

その他、小児医療費助成の拡充や中学校昼食としての横浜型スクールランチの導入、青少年への薬物乱用防止の啓発や中小企業支援など、市政全般にわたり要望をまとめました。

ウォーキングポイント事業

<http://enjoy-walking.city.yokohama.lg.jp>

ヨコハマ エンジョイ ウォーキング

公明党市議団は、市民の健康増進と活力ある超高齢社会を築くため、多くの市民が、気軽に楽しみながら、継続して健康づくりに取り組んでいただけるよう、「よこはまウォーキングポイント事業」の推進をリードしてきました。

いよいよ11月から事業が開始します。

詳しくは、左記のホームページまたは、フリーダイヤル0570・080・130よこはまウォーキングポイント事業事務局まで。



平成25年度決算特別委員会の論戦から

消防局 『かけ崩れへの対策について』



斎藤 真二 (都筑区選出)

最近の集中豪雨に備え、かけ崩れなどの地域の危険個所に対する巡回実施状況を確認するとともに土砂災害警戒区域の危険性を地域の方々に周知することの重要性を主張しました。

消防局長からは、消防職員が区役所・土木事務所と同行し状況確認を行っていること、土砂災害ハザードマップや避難場所とその経路の説明等を通し啓発を行っていくとの答弁がありました。



竹内 康洋 (神奈川区選出)

病院経営局 『市民病院移転・再整備における防音対策』

三ツ沢球技場の隣接地に移転する市民病院について、サッカーJリーグ開催時等の防音対策、さらに立地を生かしたJリーグとのコラボレーションの検討について質問しました。

局長からは防音対策について、コンクリート幅を15センチ以上確保すること、また、現在横浜のJリーグ2チームと連携を始めたとの答弁がありました。



交通局 『障がい者施設との協働推進』



尾崎 太 (鶴見区選出)

交通局では福祉対策の一つとして、バスターミナルの清掃を障がい者施設とともに、現在までに10カ所を実施しています。そこで今後、実施箇所のさらなる拡大を主張しました。

局長は、作業に従事している障がい者施設やバス利用者からも一定の評価を得ていることから、この10カ所での実績を重ね、今後内容を精査する中で拡大を検討すると答えました。



市民局 『犯罪被害者への支援が拡充』



斉藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)

公明党の提案で、平成24年6月に開設された犯罪被害者相談室の25年度の取組みを確認しました。

局長からは、相談者の気持ちに寄り添うために、例えば電話や相談室への来訪が難しい方に対しては、訪問し相談者のご希望を尊重しながら、活用できる制度についてご案内するなどの対応を図っていること、さらに、相談支援実績は、合計328件で、犯罪被害等に悩む多くの市民のために貢献している旨の答弁がありました。

教育委員会 『知の拠点・図書館の充実を』



行田 朝仁 (青葉区選出)

図書購入予算が10年前の半分となっている実態、所在不明の図書が毎年平均約1万9千冊、蔵書全体の0.5%程度あることを指摘し改善を要望しました。教育長からは、改善を図る旨の答弁がありました。

経済局 『女性の再就職支援について』



高橋 正治 (緑区選出)

女性が子育てをしながら企業で活躍し続けられる環境づくりについて質問しました。

副市長は、中小企業を対象に、柔軟な就業時間の導入など、女性が働き続けやすい社内の仕組み作りのための支援をはじめ、関係局が連携し取り組んでいくと答弁しました。

都市整備局 『コミュニティサイクル事業』



中島 光徳 (戸塚区選出)

コミュニティサイクル事業(ペイバイク)について質問しました。

局長は、今年度中にすべての自転車電動アシスト機能付きに切り替わり、起伏の大きい山手地区及び横浜駅・関外地区へエリア拡大を図る他、将来的には、三溪園までエリアを拡大し自転車台数1000台を目指し、1日利用も検討する旨の答弁がありました。



平成26年第3回定例会の論戦から

市立中学校昼食にスクールランチ導入へ

一般質問 行田 朝仁（青葉区選出）



市立中学校における昼食について、安全性、食育、投資コストなどの観点から、長年、公明党市議団が主張してきた、家庭弁当との選択制で栄養バランスのとれた複数のメニューの中から選ぶことができる、横浜型スクールランチを早期に実施すべきと提案しました。

林市長は、集計・分析中のアンケートの結果を踏まえ、年内を目途に、今後の具体的な取組内容を含めた横浜らしい中学校昼食のあり方をまとめ、スケジュールも整理すると答弁しました。

安心の訪問介護・看護事業の構築を

感染症の発生時や災害時等における訪問介護・看護事業者の指針策定と、事業者と利用者の相互理解の促進策について質問しました。

市長は、事業者に一律の行動規範を設けることは困難だが、自主策定する場合にはできる限りの支援をすると答弁。さらに、介護事業者、利用者の双方が、日ごろから災害発生時などの緊急連絡方法や具体的な対応などを双方で確認するよう促し、毎年実施している集団指導講習会において、災害時対応の相互理解の促進に取り組むよう重点的に指導すると答弁しました。

防災・減災対策について

決算総合審査 源波 正保（泉区選出）



広島市の土砂災害を含め、局地的豪雨など、想定を超える自然災害が各地で起きています。その被害を防ぐため、ハード対策を進めるとともに、市民が自ら命を守る行動をとれるようにするための対策が重要であると主張し、見解を求めました。

市長は、地域にどのような危険があるかを認識し、自ら行動していただく、自助の気持ちが大切であり、地域の危険情報等をホームページで提供するほか、土砂災害ハザードマップを全世帯に配布すると答えました。また、災害の危険性が高まったときは、地域で協力して行動する共助が重要

であるため、自治会・町内会あてに、豪雨の際の避難方法などをまとめたチラシを配布すること、さらに、今年度から、町の防災組織から推薦された方に研修を受けていただき、防災・減災推進員として活動していただく取り組みを進めると答弁しました。

いじめ対策について

本市では、経験年数10年以下の教職員が全体の5割を超える状況の中で、校内の組織体制を強化するには、全市立小学校に配置された児童支援専任教諭が、その役割や専門性を発揮し、各校の児童支援体制が機能することが必要と主張し、児童支援専任教諭の配置に伴う成果と同制度の充実に向けた取り組みについて質問しました。

岡田教育長は、教諭の配置による成果として、地域や関係機関等とより密接な協力体制が推進されたこと、専任教諭が「いじめ防止対策委員会」の中心的役割を果たし、いじめの早期発見・早期対応が図られていると答弁しました。また、今後は、小中一貫ブロックを意識しながら、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、小中学校の専任教諭のネットワークを確立し、横浜らしい小中一貫した児童生徒指導を進めていくと答弁しました。



未婚のひとり親も来年4月から控除

議案関連質疑 加納 重雄（瀬谷区選出）



ひとり親家庭への支援策について質問しました。特に、父子家庭の支援策拡充と、未婚のひとり親家庭の負担を軽減するため、寡婦（夫）控除の「みなし適用」について質問しました。

市長は、父子家庭の相談窓口の充実等の支援や、未婚のひとり親家庭に対する寡婦（夫）控除のみならず適用について「保育料や市営住宅の家賃など、30程度の事業を対象に27年4月からの実施に向けて準備を進めている」と説明。その上で「年内に具体的な対象事業や実施方法を取りまとめ、対象となる人たちへの周知など円滑な実施に向けて取り組む」と答弁しました。横浜市には、ひとり親世帯は約28900、そのうち未婚のひとり親は約18000世帯あると推測されています。